



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,274	△13.1	△4	—	33	—	△65	—
2020年3月期第1四半期	7,222	5.0	△151	—	△109	—	△108	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 56百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △188百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△10.19	—
2020年3月期第1四半期	△16.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,835	14,000	58.7
2020年3月期	23,839	13,995	58.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 14,000百万円 2020年3月期 13,995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.00	—	8.00	21.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2020年3月期の第2四半期末配当金につきましては、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現時点では合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	6,483,323株	2020年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	52,434株	2020年3月期	52,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	6,430,889株	2020年3月期1Q	6,430,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現時点では合理的に算定することが困難なことから、公表しておりません。今後、合理的な算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済・社会活動が制限され、個人消費の急速な減少、雇用情勢が弱含みになるなど、景気は急速に悪化しました。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国で経済活動が抑制されていることを背景に先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業は前期からずれ込んだ大型の液体充填ラインを売り上げたことで前年同期の実績を上回りました。一方、電機機器事業、車両関係事業、冷間鍛造事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比13.1%減の62億7千4百万円となりました。

利益面では、産業機械事業で売り上げた大型機の利益率が高かったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、残業時間、旅費交通費、広告宣伝費などの販売費及び一般管理費が減少し、経常利益は3千3百万円（前年同期は1億9百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千5百万円（前年同期は1億8百万円の損失）となりました。

#### 〔産業機械事業〕

包装機械は、前期からずれ込んだ大型の液体充填ラインを売り上げたことで前年同期の実績を大きく上回りました。また、小型・中型機も堅調に推移しました。一方、出張を伴う改造工事・保守メンテナンスは中止や延期となりましたが、アルコール製剤、消毒液、石鹼、洗剤等の設備の需要が高まり、医薬品、洗剤メーカーからの商談、受注がスポット的に増加しました。

これらの結果、売上高は、前年同期比51.4%増の18億7千9百万円、セグメント利益（営業利益）は、2億7千4百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を大きく受けました。自動車部品は自動車メーカー各社の生産縮小や工場の停止により前年同期の実績を大きく下回りました。電動工具部品は、北米向け部品がDIY需要の増加により増産となったものの、中国向け部品が減産となったため、前年同期の実績を下回りました。産業機械部品においても、海外向けの部品が、ロックダウンによる相手先工場の生産停止により、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.9%減の3億2百万円、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

#### 〔電機機器事業〕

空調機器、空調機器用部材は、前年同期の実績を上回りましたが、主力のFA関連機器は、自動車関連などの静岡県内製造業向け案件が延期や中止となったため前年同期の実績を大きく下回りました。また、冷熱機器においても工事の延期や中止などが発生したため、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は前年同期比15.9%減の10億6千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比20.3%減の7千1百万円となりました。

#### 〔車両関係事業〕

車両関係事業においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を大きく受けました。

緊急事態宣言の発令に伴い、5月末までは時短営業とし、対面商談も見合わせ、急を要さない整備作業を延期するなど、感染拡大防止に努めました。

上記の理由により、新車販売、中古車販売、サービス部門において前年同期の実績を下回りました。一方、輸入車販売は前年同期の実績を上回りました。

これらの結果、売上高は前年同期比30.9%減の30億3百万円、セグメント損失（営業損失）は1億8千4百万円（前年同期は3千2百万円の損失）となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比6.4%減の2千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.0%減の9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同額の238億3千5百万円となりました。この内、流動資産は122億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加12億3千7百万円、受取手形及び売掛金の減少13億2千8百万円によるものであります。固定資産は115億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8千3百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価等による増加1億8千1百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の98億3千4百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少4億5千6百万円、短期借入金の増加11億1千万円、賞与引当金の減少2億2千6百万円、前受金の減少3億3千2百万円であります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の140億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大は依然として収束する気配が見えず、その影響はさらに長期化・深刻化することが見込まれます。

これらの理由から、当社グループの見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であり、今後の市況・経済動向次第で大きく変動することが予想されます。

このような状況の中、現時点では不確定要素が多いため、2021年3月期の連結業績予想を「未定」とさせていただきます。

2021年3月期の連結業績予想について適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,658,105	5,896,009
受取手形及び売掛金	3,544,911	2,215,927
電子記録債権	399,670	338,308
商品及び製品	1,977,108	2,074,965
仕掛品	1,082,650	1,151,075
原材料及び貯蔵品	26,765	30,407
その他	708,019	593,744
貸倒引当金	△18,913	△8,983
流動資産合計	12,378,317	12,291,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,889,500	3,879,007
土地	3,358,323	3,358,323
その他(純額)	1,635,115	1,560,674
有形固定資産合計	8,882,939	8,798,005
無形固定資産	208,509	207,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857,151	2,038,315
その他	521,469	509,218
貸倒引当金	△9,360	△9,360
投資その他の資産合計	2,369,260	2,538,173
固定資産合計	11,460,709	11,543,761
資産合計	23,839,026	23,835,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,092,620	2,636,234
短期借入金	1,519,996	2,629,998
未払法人税等	174,945	85,156
賞与引当金	489,862	263,667
製品保証引当金	43,864	48,556
その他	2,696,140	2,260,393
流動負債合計	8,017,429	7,924,007
固定負債		
長期借入金	935,015	977,514
役員退職慰労引当金	269,296	239,183
退職給付に係る負債	121,878	122,999
資産除去債務	141,983	142,194
その他	357,909	428,839
固定負債合計	1,826,083	1,910,730
負債合計	9,843,513	9,834,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	10,148,239	10,031,264
自己株式	△28,593	△28,593
株主資本合計	13,370,934	13,253,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,578	746,518
その他の包括利益累計額合計	624,578	746,518
純資産合計	13,995,513	14,000,478
負債純資産合計	23,839,026	23,835,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,222,026	6,274,138
売上原価	5,890,495	4,903,006
売上総利益	1,331,530	1,371,131
販売費及び一般管理費	1,482,969	1,375,749
営業損失(△)	△151,438	△4,617
営業外収益		
受取利息	30	15
受取配当金	35,034	25,793
その他	19,896	26,394
営業外収益合計	54,961	52,204
営業外費用		
支払利息	2,264	3,408
売上割引	9,751	9,108
その他	1,372	1,504
営業外費用合計	13,388	14,021
経常利益又は経常損失(△)	△109,866	33,565
特別利益		
固定資産売却益	—	315
特別利益合計	—	315
特別損失		
固定資産除却損	3,965	1,973
投資有価証券評価損	—	3,475
ゴルフ会員権評価損	3,675	—
特別損失合計	7,640	5,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,506	28,432
法人税等	△8,674	93,960
四半期純損失(△)	△108,832	△65,528
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,832	△65,528



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△108,832	△65,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,190	121,939
その他の包括利益合計	△79,190	121,939
四半期包括利益	△188,022	56,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,022	56,411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、株式会社共和テックの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年7月3日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で発行済全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社共和テックは、2001年の創業以来、荷造機械装置及び画像検査システムの製造、販売を行っており、その製品と技術は高く評価されております。

この度、当社グループの電機機器事業の更なる拡大と強化のため、同社の株式を取得することといたしました。

(2) 買収した相手会社の名称、事業の内容、規模

- |           |                        |
|-----------|------------------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社共和テック              |
| ②事業の内容    | 荷造機械装置と同関連機械の設計、製造、販売他 |
| ③資本金の額    | 19,500千円               |

(3) 株式取得の時期

2020年7月3日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |           |      |
|-----------|------|
| ①取得した株式の数 | 390株 |
| ②取得後の持分比率 | 100% |

※取得価額につきましては、株式取得の相手先との協議により、開示を差し控えております。なお、取得価額は第三者機関の算定結果を参考に、合理的に決定しております。

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当